

季刊  
じぱ

Japan Intellectual Property Association

Special INTERVIEW

糟谷 敏秀 氏 特許庁長官

わが社のこだわり

株式会社デンソー

目指す未来のコアをつくりあげていく

ZOOM UP

人材育成委員会

JIPA通信

JIPA 知財シンポジウムの告知



WINTER  
2021  
VOL.16

昨年7月に就任された糟谷特許庁長官に  
日本企業の競争力強化とJIPPAへの期待について  
長澤副会長がインタビューを行った。

### イノベーターを支援

**長澤** ご経歴を踏まえ就任のお気持ちを聞かせください。

**糟谷** 2015年の製造産業局長就任以来、成長戦略、イノベーションを通じた日本企業の競争力強化に携わってまいりました。2017年に経済産業

政策局長に就任して、不正競争防止法の改正を行い、データ悪用の懸念を払拭しつつ、流通・活用が阻害されないようにするため、大変な議論と調整をしたのは、非常に印象深いです。他にも時間を区切って規制緩和の試行錯誤をするレギュラトリー・サンドボックス、C-Station、産業革新投資機構等の施策を推進しました。今回特許庁で、改めてイノベーターの支援に携わることとなり、非常にやりがいのある仕事だと思っております。

**長澤** 製造産業局長時代にはものづくりのスマート化を強力に推進されました。

**糟谷** 第四次産業革命黎明期で、着任当時、内外の経営者間で破壊的なビジネスモデル変革に対する危機感に大きな違いがあったことから、日本の経営トップ100人以上とお話

して認識を共有しました。「日独産業政策対話」を始めて国際連携し、ユースケースの情報共有や、「スマートものづくり」応援隊等の中小企業支援に活かしました。ロボット革命イニシアティブ協議会の推進、産業革命スキル認定講座の開設等も行っています。

マーケットで求められる価値を提供し、破壊的な事業変化に備えるため、経営全体の問題として考えるべき、という思いでした。また、日本は現場にいいデータがあるのに、まだ使い切れていないと思います。

### 将来に備えた研究開発投資を

**長澤** ご就任挨拶で、リーマンショック後のようなイノベーションの遅れを繰り返さないことが大事、と仰っています。

**糟谷** リーマンショック後、日本は研究開発の回復に5、6年かかりました。日本の経営者の多くは研究開発投資よりも内部の備えを厚くすることに注力されたと思います。日本企業の研究開発投資は短期的な投資が増える傾向で、また量として減っていく懸念もあります。今回、130社余りに伺ったところ、出願を減らすとの答えが

4割強ありました。出願は将来の権利化の布石なので、未来に禍根を残さない研究開発投資・知財戦略をお願いしたいです。



Special INTERVIEW No.014

## 変革期こそ将来に備えた研究開発投資を！ 特許庁は産業界のニーズを踏まえ イノベーションを促進、牽引する

糟谷 敏秀氏 Toshihide KASUTANI (写真右)  
特許庁長官

長澤 健一 Kenichi NAGASAWA (写真左)  
日本知的財産協会 副会長/キヤノン株式会社 知的財産法務本部長 常務執行役員

長澤 日本のメーカーは株主優先の経営が多いですが、これを機にステークホルダー型の経営にしなければと思います。第四次産業革命の進展、コロナ禍でのニューノーマル、内閣の温暖化ガス実質ゼロ宣言と、産業構造が大きく変わる時代には、研究開発投資をどれだけ出せるかが非常に大事です。

### 特許庁は制度のイノベーターに

**長澤** 産業界や大学への期待と、それに対する特許庁のサポートをお聞かせください。

**糟谷** 特許庁全体では年間3000から4000回程度、様々なレベルで産業界の皆様と意見交換しています。ウェブサイトで意見交換募集にも20社ほど応募がありました。非常に心強いのは、知財戦略を経営戦略の大きな柱に据えて取り組む企業が増えてきていることです。他方、知財ミックスでの権利の守り方、特に意匠権の使い方には研究・普及の余地がある気がします。

大学は知のフロンティアです。新しい研究、論文発表をしていただく中で、それが我が国の産業競争力強化につな

がるよう、知財を使って事業化につなげるお手伝いをするのが我々の課題です。2019年から産学連携と技術の専門家である知財戦略デザイナーを大学に派遣し、発明発掘等の支援を行っています。

特許庁は、イノベーションの牽引に加え、自ら制度のイノベーターとして改革を進めます。例えば、様々な言語で毎年300万件以上増えていく特許関連文獻に、A-1を使って日本語でタグをつけて先行技術調査の役に立っています。海外、特に東南アジアの知財エコシステム整備も、JIPPAの皆様にもご協力いただいで推進します。

### JIPPAへの期待

**糟谷** これまでも知財制度の見直しに関する産業界の意見集約、審査・審判等の実務へのご協力、国際ハーモナイゼーションへの主体的な協力をいただいできました。各国の産業界とのコミュニケーションの深化と、日本の制度・システムへの誤解を払拭する情報発信を期待しています。今後とも、厳しくも温かいご意見をいただけるようお願いいたします。

**長澤** JIPPAとしてもイノベーション促進に向けた知財制度の検討、国際協調を一緒に推進いたします。

## わが社のこだわり [株式会社デンソー]

## 目指す未来のコアをつくりあげていく

山中 昭利 Akitoshi YAMANAKA

日本知的財産協会 常務理事  
株式会社デンソー 知的財産部長**DENSO**  
Crafting the Core

1949年、株式会社デンソー(当時:日本電装株式会社)はトヨタ自動車(当時:トヨタ自工)から分離独立して設立されました。世界に通用する製品づくりを目指し、社外からも積極的に技術を学び、1961年には品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞しました。受賞に向けた社員全員参加での取り組みが、今日も続く「品質第一」の思想や風土の礎となっております。

1996年、真のグローバル企業を目指し、社名から「日本」を取り「株式会社デンソー」に変更しました。全世界の車両メーカーからの信頼を得て拡大し、自動車部品メーカー世界第2位までに成長しました。自動車業界は「100年に一度」と言われる大変革の時代に直面しています。産業構造が大きく変化する中、「Crafting the Core」とともに、これからの未来のために、デンソーは進化していきます。

## 世界初へのこだわり

「新しい価値の創造を通じて人々の幸福に貢献する」ことを企業の基本理念として、デンソーは社会の変化を鋭く捉え、創業以来世界初にこだわった製品開発を行ってきました。ガスインジェクションヒートポンプ、コモンレール、ミリ波レーダー、エジェクターなどこれまで130以上の世界初製品を開発し、社会へ貢献してきました。また、QRコードもデンソーの一部門(現デンソーウェーブ)が1994年に開発した技術です。

## CASEへのシフト

クルマに求められる価値が変化する中、デンソーは、「電動化」「先進安全/自動運転」「コネクティッド」に注力しています。これまでも、クルマの電子化・高性能化を牽引してきましたが、交通事故のない、誰もが安心・安全に移動できるモビリティ社会を目指し、今後も品質と信頼性の高い「先進安全/自動運転」技術を開発しています。



これまで培ってきたセンシング技術・制御技術に加え、現在は、AI・情報技術の開発に磨きをかけることで、自動運転技術の発展を目指しています。一方、「コネクティッド」では、クルマ・ヒト・モノがつながる新たなモビリティ社会を実現するために、様々なパートナーとの連携を行っています。



画像センサー

ミリ波レーダー

## ハードからソフトへ

自動運転をはじめとする新たな領域では、製品価値がハードからソフトへ移行していきます。そのため、ソフト領域を中心に対応技術が飛躍的に複雑化・高度化し、技術革新のスピードも速まっており、自前の技術開発だけで対応していくには限界があります。

デンソーは、優秀なソフト領域人材の獲得に向け、2016年に東京支社を開設したことに続き、2018年に品川にR&D拠点、2020年に羽田に自動運転開発拠点を開設しました。

## CASE時代の知財活動

自動運転やコネクティッドについては

扱う技術範囲が拡大し、自社保有特許だけでは十分な製品保護も困難となっており、その対策として、異業種との連携を拡大し、特許・事業リスク低減をしつつ事業拡大を図る必要があります。

デンソーはIP ECO Crafting プロジェクトと称した全社知財活動を推進しています。ECO(エコ)は、Enforcement(活用)にこだわる知財活動)、Collaboration(仲間作り)、Outside Purchase(外部調達)の頭文字を取ったものです。既存事業領域では、既存競合に活用可能な知財ポートフォリオを、自社開発を中心に形成・活用して優位なポジションを維持し、異業種連携が必要となる事業領域では、将来の協業先(異業種)と補完関係となる知財ポートフォリオを、外部調達も活用しつつ構築します。異業種トップ企業がデンソーと協業したくなる状況を作ることで、自社優位なビジネスエコシステムの構築をリードしていきます。

## JIPAとの関わり

デンソーは、JIPAの専門委員会を中堅知財部員の人材育成の場として活用しています。専門委員会における各WGテーマに関する議論や懇親会での交流を通して、人脈形成だけでなく、知財専門家として深い知識習得、他社メンバーとの彼我比較による成長意欲向上を図っています。



## 会員満足度の高い研修を提供し、委員自身の成長にも繋がる、人材育成委員会！

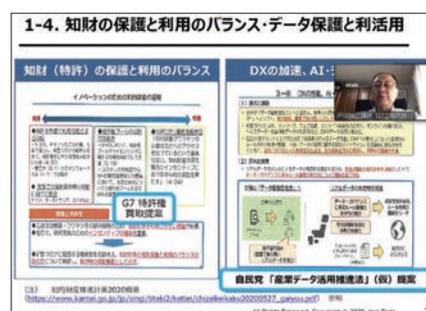
私達人材育成委員会は「会員の、会員による、会員のための研修」をモットーに、研修受講生の人材育成と委員自らの成長を目的として、当協会主催のJIPA研修の企画・運営を行っています。

「包括的かつ体系化されたJIPA研修」は、「実学に基づいた最新のコンテンツ」を「経験豊かな講師」が講義するのが特徴で、当委員会では「誰を、何の目的で、何ができるようにするのか」を踏まえ、研修体系やプログラムを設計・計画しています。ここでは知財の実務担当やリーダーから技術者や営業担当者まで、育成対象人材が備えるべき目標能力を明確にし、企業に必要な「時代を先取りし、事業の発展に資する知財活動を

担う人材」を育成する為に研修内容の適正化を図り、講師へ依頼しています。更に当委員会では企画した研修の開催(実行)・検証も行うので、この「実行と検証」が、「調査・研究」が主活動の専門委員会とは異なる点です。特に今年は研修会場での三密対策や、「より多くの会員企業に受講機会を提供する」為に「オンライン研修(PCライブ研修、オンデマンド研修)」も検討・実施しています。

当委員会では、企業で働く委員同士が業種を超えて議論を行い、人材育成に対する「誇りと自信」を持って活動しています。明日の人材を育成する為に、私達と一緒に人材育成委員会でJIPA研修の企画・運営をしてみませんか！

講師の著名な弁護士・弁理士、大学の先生方や会員企業の方々と人脈形成でき、種々の幅広い知識が得られるのも、当委員会の大きな魅力です。また委員本人や派遣元会員企業には、一部のJIPA研修を無料受講可能という特典もあります。是非、応募をご検討下さい。



戸田理事長によるオンライン研修



下川原 郁子  
Ikuko SHIMOGAWARA  
日本知的財産協会 常務理事  
株式会社東芝 技術企画部  
知的財産室 室長

小職自身、人材育成委員会(当時は研修委員会)に委員として参加させて戴いたのが初めての社外活動でした。講師の方々そして業種も担当業務も様々な委員の皆様との交流に大いに刺激を受け、自らの担当業務を越えて知財の世界が大きく開けて行くのを感じたことをよく覚えております。ちょうど今、人材育成委員会では、産業構造の変化やwith/afterコロナを見据えて、今後の研修会のあるべき姿についても自由闊達な議論が進行中です。運営に参画また派遣戴けること心よりお待ちしております。

## JIPA通信 JIPA知財シンポジウムの告知

3月2日(火)、東京国際フォーラムにて、《第20回JIPA知財シンポジウム》を開催します。昨年は、COVID-19拡大の影響で、開催3日前に苦渋の中止決定を余儀なくされました。今年は、万全のコロナ対策を講じ、更にWEB同時配信も行います。テーマはズバリ「予測困難な時代を拓く“ニューノーマルの知的財産活動”」。ノーベル化学賞受賞・吉野彰さんによる未来社会を拓くヒントと活力が頂ける特別講演や、with-/post-コロナに向け会員企業が抱える不安や悩みに解決の糸口を与えるパネル討議など、JIPAならではのプログラムにご期待下さい。

参加事前登録は1/15(金)よりJIPAのHPにて開始します。



2019年2月シンポジウム

表紙の写真は…

## 「元祖キャラクタービジネス!?」

株式会社村田製作所  
知的財産部 平 浩明

表紙の写真は、京都市上京区にある法輪寺(だるま寺)の節分会の時の写真です。達磨大師は、少林寺拳法で有名な高山少林寺において、9年間座禅をして手足を失ったそうです。今では七転八起の象徴としてのダルマとして広く知られ、キャラクターの元祖の一つと言えるでしょう。キャラクターそのものには著作権が無いと言われていて、一方「高崎だるま」は群馬県達磨製造協同組合により地域団体商標として商標登録されています。キャラクタービジネスにおける知財について考えながら、座禅をしてみても良いかもしれません。

本誌では、季節感があり、技術、特許、知財に関連がある表紙写真を募集しています。写真と説明文を[会誌広報グループkikansi@jipa.or.jp宛](mailto:kikansi@jipa.or.jp)てにお送りください。また、取り上げて欲しいテーマがあれば、お気軽にご連絡ください。